



2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 ベース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4481 URL https://basenet.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 克成
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼財務部長 (氏名) 高野 哲行 TEL 03 (5207) 5112
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	12,544	30.7	2,950	34.9	2,965	35.3	2,032	35.9
2021年12月期第3四半期	9,600	0.9	2,186	5.4	2,191	6.1	1,495	6.6

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期 2,163百万円 (33.2%) 2021年12月期第3四半期 1,624百万円 (18.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	112.68	107.48
2021年12月期第3四半期	83.57	79.13

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	13,208	9,969	73.4
2021年12月期	11,440	8,584	73.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 9,693百万円 2021年12月期 8,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年12月期	—	40.00	—	—	—
2022年12月期（予想）	—	—	—	49.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

詳細につきましては、本日公表の「配当性向の見直しおよび配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 当社は、2022年10月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2021年12月期及び2022年12月期第2四半期末については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。また、2022年12月期の期末配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。年間配当金合計額につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため表示しておりません。当該株式分割前の基準による2022年12月期の1株当たり配当金は、期末98.00円、合計138.00円となります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	12.8	3,602	20.0	3,602	19.9	2,468	16.1	137.47

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期3Q	18,153,600株	2021年12月期	17,956,800株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	462株	2021年12月期	382株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期3Q	18,033,655株	2021年12月期3Q	17,892,204株

（注）当社は、2022年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により制限されていた経済社会活動が徐々に正常化し、行動制限もなくなったことから持ち直しの動きが見られます。一方でウクライナ情勢の長期化や、世界的な金融引き締めに伴う急激な円安の進行により、エネルギー資源や原材料価格の高騰が続いております。日銀が公表した2022年9月の国内企業物価指数は前年同月比9.7%上昇し、指数の116.3は統計開始後、過去最高水準となり景気の先行きは不透明な状況です。一方で水際対策が緩和されたことにより、国際的な往来が容易になり、当社を取り巻く環境としては、中国で採用した社員の来日が回復しております。

当社グループが属する情報サービス業は、従前から引き続き、クラウドシフトやアジャイル活用、及びSAP・ERPの保守サポートが今後終了することに伴う後続製品へのアップグレード需要等を背景として、デジタル変革「DX（デジタル・トランスフォーメーション）」関連の推進機運は一層高まりを見せました。

日銀短観（2022年9月）によると、大企業情報サービス業の業況判断DIは36%ptとなり、前回から1%ptの減少がみられましたが、中堅企業は31%ptで前回から2%ptの改善、中小企業は27%ptで前回より1%ptの改善が見られました。特定サービス産業動態統計（経済産業省/2022年8月分）によると情報サービス業の前年同月比の売上高は2021年4月から11ヶ月連続で増加が続き、2022年3月は減少したものの、4月から8月までは再び増加しており、おおむね増加傾向で推移しております。また、法人企業景気予測調査結果（内閣府・財務省/令和4年7-9月期調査）によると、2022年度のソフトウェア投資額を含む設備投資額は16.2%増の見込みとなっており、企業の設備投資に対する意欲は堅調に推移しております。その一方で、情報サービス業はシステムエンジニア（SE）の不足が常態化しており、IT人材の育成が急務となっております。

このような経営環境の下、官民両面でDXへの取組みが加速する中で、当社はSEの確保のために国内、中国の2系統の採用ルートがあるという強みを最大限に活用し、グローバルで優秀な人材の採用をさらに推進しております。採用に加え、ビジネスパートナーも積極的に活用し、案件を確実に遂行する体制の確保に取り組んだことにより、主要顧客大手Sieer3社の取引が好調に推移し、増収増益を図ることができました。

中国子会社においては、3月から5月にかけて子会社が所在する上海市で新型コロナウイルス感染症の拡大によるロックダウンが行われ、その後も感染状況により部分的な行動制限等がありましたが、事前に構築していたテレワーク環境下で業務を継続することで事業への影響はありませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12,544百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益2,950百万円（前年同期比34.9%増）、経常利益2,965百万円（前年同期比35.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,032百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

なお、当社グループは、ソフトウェア受託開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は13,208百万円となり、前連結会計年度末より1,767百万円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末より1,697百万円増加し、11,687百万円となりました。これは主に売上債権の回収等により現金及び預金が1,276百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末より70百万円増加し、1,520百万円となりました。これは主に時価評価により投資有価証券が70百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は3,239百万円となり、前連結会計年度末より383百万円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末より447百万円増加し、3,195百万円となりました。これは主に賞与の支給により未払費用が737百万円減少した一方、買掛金が365百万円、賞与引当金が779百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末より63百万円減少し、44百万円となりました。これは主に長期借入金金が63百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は9,969百万円となり、前連結会計年度末より1,384百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が1,220百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年2月14日に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,486,646	8,762,682
売掛金	2,309,321	—
売掛金及び契約資産	—	2,694,961
仕掛品	112,352	179,712
その他	82,100	50,382
流動資産合計	9,990,421	11,687,739
固定資産		
有形固定資産	69,318	62,346
無形固定資産		
のれん	4,564	—
その他	5,954	4,843
無形固定資産合計	10,518	4,843
投資その他の資産		
投資有価証券	922,383	993,269
その他	448,228	460,518
投資その他の資産合計	1,370,612	1,453,787
固定資産合計	1,450,450	1,520,977
資産合計	11,440,871	13,208,716
負債の部		
流動負債		
買掛金	718,084	1,083,642
1年内返済予定の長期借入金	173,276	84,512
未払法人税等	476,745	568,465
未払費用	1,037,179	299,367
賞与引当金	—	779,465
その他	342,847	379,818
流動負債合計	2,748,132	3,195,270
固定負債		
長期借入金	92,876	29,792
その他	14,930	14,380
固定負債合計	107,806	44,172
負債合計	2,855,938	3,239,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,050,633	1,067,213
資本剰余金	990,633	1,007,213
利益剰余金	6,105,214	7,325,537
自己株式	△994	△1,240
株主資本合計	8,145,486	9,398,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,777	197,621
為替換算調整勘定	57,920	97,600
その他の包括利益累計額合計	219,698	295,221
新株予約権	2,511	2,019
非支配株主持分	217,235	273,308
純資産合計	8,584,932	9,969,273
負債純資産合計	11,440,871	13,208,716

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	9,600,493	12,544,191
売上原価	6,772,088	8,884,709
売上総利益	2,828,405	3,659,482
販売費及び一般管理費	641,670	709,016
営業利益	2,186,734	2,950,465
営業外収益		
受取利息	3,993	4,934
受取配当金	1,486	1,493
投資有価証券売却益	6,017	3,440
為替差益	—	5,756
その他	4,109	1,127
営業外収益合計	15,607	16,752
営業外費用		
支払利息	1,832	785
為替差損	8,475	—
控除対象外消費税等	246	398
その他	120	145
営業外費用合計	10,675	1,329
経常利益	2,191,666	2,965,888
税金等調整前四半期純利益	2,191,666	2,965,888
法人税、住民税及び事業税	524,406	921,774
法人税等調整額	149,598	△17,320
法人税等合計	674,004	904,454
四半期純利益	1,517,661	2,061,434
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,376	29,402
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,495,284	2,032,032

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,517,661	2,061,434
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70,920	35,843
為替換算調整勘定	35,523	66,349
その他の包括利益合計	106,443	102,193
四半期包括利益	1,624,104	2,163,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587,448	2,107,555
非支配株主に係る四半期包括利益	36,656	56,072

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、受注制作のソフトウェア開発に関して、進捗部分に成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を採用しておりましたが、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合に基づき算定しております。ただし、期間がごく短いものや、顧客との契約の観点で重要性が乏しいものについては代替的な取扱いを適用し、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響はありません。また、利益剰余金の当該期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従い、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従い、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2022年9月14日開催の取締役会決議に基づき、2022年10月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	9,076,800株
株式分割により増加する株式数	9,076,800株
株式分割後の発行済株式総数	18,153,600株
株式分割後の発行可能株式総数	60,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2022年9月15日
基準日	2022年9月30日
効力発生日	2022年10月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	83円57銭	112円68銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額	79円13銭	107円48銭